

第49事業年度

(平成28年度)

事業報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

第49事業年度事業報告書

(平成28年度)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

I 平成28年度の主な業務について

1 契約数量について

年度当初の契約数量は、次表の通り1,322,912トン（前年比で96.3%、数量では50,900トンの減少）となったが、その後、加入生産者の廃業、熊本地震による休業・飼養頭数減少の理由のため2,680トン（104戸）が減少した。

また、基金間移動により、契約転出件数19件（全農基金へ1件、商系基金へ18件）、契約転出数量下期合計で3,063トン（全農基金へ56トン、商系基金へ3,007トン）であった一方、契約転入件数は7件（全農基金から3件、商系基金から4件）、契約転入数量下期合計では795トン（全農基金から232トン、商系基金から563トン）となり、差し引きすると契約件数で12件の転出超過となり、契約数量では2,268トンの減少となった。

この結果、今年度末の確定契約数量は1,317,964トンとなった。

(単位：トン)

	当初契約数量	解約数量	基金間移動数量	確定契約数量
第1四半期	327,538.585			327,538.585
第2四半期	325,083.845	513.920		324,569.925
第3四半期	336,551.745	864.320	▲1,134.960	334,552.465
第4四半期	333,738.285	1,302.040	▲1,132.960	331,303.285
年度計	1,322,912.460	2,680.280	▲2,267.920	1,317,964.260

2 準備財産について

1. 通常補填準備財産

(1) 通常補填積立金

① 積立金の額

今年度の単位数量当たりの積立金およびその負担額については、平成28年1月21日開催の第275回理事会並びに第208回評議員会で、トン当たり1,800円とし、その負担区分は下記の通り決議した。

負担区分	通常補填積立金の額
加入生産者	トン当たり600円
加入会員	トン当たり300円
契約会員	(注) トン当たり900円 (含積増金600円)
計	トン当たり1,800円

また、新規加入者が既加入者との均衡を保つために納付する今年度の別途納付金については、平成27年度末の通常補填準備財産が赤字となったので、徴収しないこととした。

② 業務方法書附則の規定により、契約会員が別途積み立てる額について

第49事業年度（平成28年度）において、契約会員の負担する単位数量当たりの通常補填積立金の額は、平成27年1月21日開催の第269回理事会並びに第202回評議員会において、上記①の負担額に加えトン当たり100円を負担することを決議した。

③ 積立金の積立について

今年度は、平成27年度末の通常補填準備財産が8億2千万円の損失であることから、第1四半期から第4四半期までの全期について、積増金を含む積立金の積立を決議し、積立を受けた。

【第1四半期】

第1四半期の積立金については、平成28年4月25日に、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額（トン当たり100円）を加えた額の622,323,312円を受け入れた。

【第2四半期】

第2四半期の積立金については、平成28年熊本地震対応として業務方法書を変更し、契約数量の変更や解約の手続きが遅れる場合、第2四半期の積立金の納入期限を第3四半期の納入期限と同時期に延期したため、これに該当しない会員分として平成28年6月24日に、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額（トン当たり100円）を加えた額の591,771,768円を受け入れた。

また、平成28年9月23日に平成28年熊本地震対応に該当した会員の積立金として、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額（トン当たり100円）を加えた額の24,911,090円を受け入れた。

【第3四半期】

第3四半期の積立金については、平成28年9月23日に、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額（トン当たり100円）を加えた額の635,649,684円を受け入れた。

【第4四半期】

第4四半期の積立金については、平成28年12月22日に、基本積立金部分（トン当たり1,200円）プラス積増金部分（トン当たり600円）のトン当たり1,800円、並びに契約会員が別途積み立てる額（トン当たり100円）を加えた額の629,476,242円を受け入れた。

この結果、平成28年度の通常補填積立金収入は、2,504,132,096円となった。

(2) 価格差補填金の交付

【第1四半期】

平成28年度第1四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり26,303円となり、また、平成28年度第1四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり31,440円であるとの報告を受け、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準に照らし合わせた結果、平成28年度第1四半期においては、その交付基準を満たしていないため、通常価格差補填金交付を行わないこととなった。

【第2四半期】

平成28年度第2四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり25,072円となり、また、平成28年度第2四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり29,704円であるとの報告を受け、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準に照らし合わせた結果、平成28年度第2四半期においては、その交付基準を

満たしていないため、通常価格差補填金交付を行わないこととなった。

【第3四半期】

平成28年度第3四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり26,035円となり、また、平成28年度第3四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり28,149円であるとの報告を受け、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準に照らし合わせた結果、平成28年度第3四半期においては、その交付基準を満たしていないため、通常価格差補填金交付を行わないこととなった。

【第4四半期】

平成28年度第4四半期に係る通常価格差補填金として286,740,662円（未払計上）を平成29年5月に交付する。

第4四半期の補填交付については、翌年度の平成29年4月19日に開催された第283回理事会並びに第212回評議員会において、平成28年度第4四半期に係る平均輸入原料価格がトン当たり27,413円となり、また、平成28年度第4四半期に係る基準輸入原料価格がトン当たり26,439円となり、通常価格差補填金の交付の有無を判断する業務方法書第19条第1項の基準を満たしたため、単位数量当たりの通常価格差補填金の額を算出する業務方法書第20条第1項の規定に基づき検討した結果、平成28年度第4四半期に係る価格差補填金として、トン当たり950円の補填交付を行うことが決定されたが、平成28年度に係る補填交付事業であるため、今年度において会計処理を行っている。

この結果、平成28年度の通常価格差補填金支出は、286,740,662円となった。

(3) 基金間移動に伴う生産者持ち分の財源移動について

平成28年度の下期の基金間移動においては、平成20年度以降、通常補填財源の正味財産額が赤字であったため、基金間移動があっても財源移動を行わなかったが、平成28年度上期において正味財産額が黒字となったため、3基金間において業務方法書に基づき財源移動（精算）を行った。

当基金においての精算としては、全農基金より46,480円受け入れ、商系基金へ683,760円支出を行った。

(4) 補填返還金

平成28年度の契約数量を合理的な理由なく一定量（20%）以下に減少させた場合に、平成24年度以降の借入金による通常補填金を返還してもらう取り組みについて、合理的な理由による返還免除確認書を提出できなかった1名の生産者から32,505円の返還を受けた。

2. 異常補填準備財産

(1) 積立金の積立について

この積立金は、政府予算で決定される配合飼料価格安定対策事業費と同額を三基金が公益社団法人配合飼料供給安定機構（以下「安定機構」という。）に積立てするもので、その積立額は、三基金と安定機構とが年度開始前に締結する「配合飼料異常補填交付金交付契約」に基づく契約数量の割合に応じた額である。

平成28年度は、平成25年度に国が予算措置した100億円の民間負担分の半額の50億円を積み立てることとなった。

当基金の負担額としては282,259千円であり、同額を安定機構へ納入した。

【上期】

異常補填積立金として、平成28年6月24日に第1四半期分として、70,004,059円を受け入れ、平成28年9月23日に第2四半期分として、69,478,941円を受け入れた。

上記積立金は、機構積立金として、平成28年9月30日に139,483,000円を納入した。

【下期】

異常補填積立金として、平成28年12月22日に第3四半期分として、71,688,445円を受け入れ、平成29年3月24日に第4四半期分として、71,087,555円を受け入れた。

上記積立金は、機構積立金として、平成29年3月31日に142,776,000円を納入した。

(2) 異常価格差補填金の交付

【第1四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第2四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第3四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

【第4四半期】

異常価格差補填金を発動する要件を満たさなかったため、異常補填金の交付は無かった。

3. 補助金交付準備財産について

(1) 畜産経営安定化飼料緊急支援事業（飼料緊急支援事業）

平成29年3月17日に平成28年度の事業の補助金として、独立行政法人農畜産業振興機構より1,200,407円の交付があり、同日、事業に参画した全国酪農業協同組合連合会と日本養鶏農業協同組合連合会に夫々助成金として交付を行った。

4. 長期借入金について

(1) 長期借入金の償還について

安定機構より、貸付事業に関する業務方法書第15条第1項に基づき、貸付事業貸付金の償還の指示があり、平成29年3月15日に1,173,420,000円の償還を実施した。

(2) 長期借入金の残高について

平成28年度末の長期借入金残高は、下表のとおり、3,164,010,000円である。

平成28年度末の長期借入金残高

(単位：千円)

	期首借入額	期中返済額	期末借入額	返済期間
通常補填財源支援事業貸付金	1,792,160	0	1,792,160	平成32年度～35年度
貸付事業貸付金	1,173,420	1,173,420	0	平成28年度～31年度
平成25年度通常補填財源強化事業貸付金	556,800	0	556,800	平成35年度～36年度
平成26年度通常補填財源強化事業貸付金	815,050	0	815,050	平成37年度～38年度
計	4,337,430	1,173,420	3,164,010	

5. 各準備財産の運用果実について

預金利息並びに有価証券の運用果実として1,054,719円を受け入れた。

II 基金の運営について

預金利息並びに有価証券の運用果実として638,475円を受け入れた。

また、契約会員から前年度に引き続き当初契約数量に対してトン当たり10円の会費(負担金) 13,229,123円の納入を受けた。

Ⅲ 業務方法書の一部変更について

1. 平成28年5月19日開催の第277回理事会並びに第209回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下のとおりの案件の承認の決議を受けた。

① 附則の追加 平成28年熊本地震により影響を受けた会員の補填積立金の納入時期を延期できるよう規定を追加

2. 平成29年1月26日開催の第282回理事会並びに第211回評議員会において、業務方法書の一部変更について、以下の通りの案件の承認の決議を受けた。

①附則の追加 他基金との補填財源格差是正を目的として、平成29年度に限り、契約会員をして別途臨時の積立ができるように規定を追加

②輸入原料価格の算出に関する細則の一部変更

通常補填金の交付要件に係る平均輸入原料価格及び基準輸入原料価格の算定に主要6原料（とうもろこし、マイロ、大豆粕、大麦、小麦、ふすま）を使用していたが、このうち「ふすま」を除外し、主要5原料に変更することで、より実態に近いデータをもとに補填単価が算出できるように細則を変更

Ⅳ 総会、理事会・評議員会および監査について

総会、理事会、評議員会および監査を次表の通り開催し、各議案について慎重審議の上決議された。

Ⅴ 常任理事会・幹事会について

常任理事会、幹事会を次表の通り開催し、所要事項について慎重審議した。

Ⅵ 行政庁への報告事項について

業務運営に必要な資料を整備し、次表の通り関係機関に報告し、基金制度の適正な運営を行った。

1. 総会

区 分	年 月 日	内 容
定 時 総 会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成28年6月15日	1. 第48事業年度（平成27年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュ・フロー計算書の承認の件 2. 第49事業年度（平成28年度）の理事及び監事の報酬額の件 3. 第49事業年度（平成28年度）の会費の額の件 4. 理事及び監事の選任の件

2. 理事会（7回）、評議員会（3回）

区 分	年 月 日	内 容
第276回 理事会 （ 場 所 ） 畜産基金事務所	平成28年4月27日	1. 会員の異動について
第277回 理事会 第209回 評議員会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成28年5月19日	1. 第48事業年度（平成27年度）事業報告の承認について 2. 第48事業年度（平成27年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について 3. 第49事業年度（平成28年度）の理事及び監事の報酬額について 4. 第49事業年度（平成28年度）の会費の額について 5. 役員候補者名簿について 6. 第49事業年度（平成28年度）事業計画書及び収支予算書の変更について 7. 第49事業年度（平成28年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について 8. 会員の異動について 9. 業務方法書の一部変更について 10. 就業規則の一部変更について
第278回 理事会 第210回 評議員会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成28年6月15日	1. 平成28年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について 2. 会員の異動について 3. 役員選任規程の一部変更について 4. 第279回理事会の開催について
第279回 理事会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成28年6月15日	1. 役付理事の選定について

区 分	年 月 日	内 容
第280回 理事会 (場 所) 畜産基金会議室	平成28年7月27日	1. 会員の異動について
第281回 理事会 (場 所) 畜産基金会議室	平成28年10月27日	1. 会員の異動について 2. 平成28年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について
第282回 理事会 第211回 評議員会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年1月26日	1. 会員の異動について 2. 平成28年度第4四半期に係る価格差補填数量契約の変更について 3. 基本契約の期間設定について 4. 第50事業年度(平成29年度)の単位数量当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について 5. 業務方法書の一部変更について 6. 業務方法書附則の規定による、第50事業年度(平成29年度)において契約会員が別途負担する額について 7. 第50事業年度(平成29年度)予算編成に係る繰入金について 8. 第50事業年度(平成29年度)事業計画書及び収支予算書の承認について

3. 監事監査(2回)、公認会計士監査(1回)、四半期末検査(4回)、月次検査(12回)

区 分	年 月 日	内 容
月次検査(3月)	平成28年4月4日	3月入出金および残高検査
月次検査(4月)	平成28年5月6日	4月入出金および残高検査
四半期末検査	平成28年5月10日	平成27年度第4四半期末残高証明照合 予算実績対比(全畜連)
公認会計士監査	平成28年5月11日	第48事業年度公認会計士監査
監事監査	平成28年5月13日	第48事業年度決算監査
月次検査(5月)	平成28年6月7日	5月入出金および残高検査
月次検査(6月)	平成28年7月6日	6月入出金および残高検査
月次検査(7月)	平成28年8月2日	7月入出金および残高検査
四半期末検査	平成28年8月23日	平成28年度第1四半期末残高証明照合 予算実績対比(全酪連及び須藤監事立会)
月次検査(8月)	平成28年9月1日	8月入出金および残高検査
月次検査(9月)	平成28年10月4日	9月入出金および残高検査
月次検査(10月)	平成28年11月2日	10月入出金および残高検査
四半期末検査	平成28年11月4日	平成28年度第2四半期末残高証明照合 予算実績対比(全開連)
監事監査	平成28年11月17日	上期監事監査
月次検査(11月)	平成28年12月2日	11月入出金および残高検査
月次検査(12月)	平成29年1月6日	12月入出金および残高検査

区 分	年 月 日	内 容
月次検査（1月）	平成29年2月2日	1月入出金および残高検査
四半期末検査	平成29年2月15日	平成28年度第3四半期末残高証明照合 予算実績対比（日鷄連及び坏監事立会）
月次検査（2月）	平成29年3月3日	2月入出金および残高検査

4. 常任理事会（8回）、幹事会（9回）

区 分	年 月 日	内 容
第290回 常任理事会 第386回 幹事会 （ 場 所 ） 持ち回り	平成28年4月13日	1. みなし決議理事会の開催について 2. みなし決議理事会への提案事項の検討について 報告事項 ①平成27年度第4四半期に係る価格差補填金について 決議事項 ①会員の異動について
第291回 常任理事会 第387回 幹事会 （ 場 所 ） 相鉄田町ビル会議室	平成28年5月18日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成28年度通常価格差補填契約数量について ②平成28年度における異常補填積立金の額について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①第48事業年度（平成27年度）事業報告の承認について ②第48事業年度（平成27年度）貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表と正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録、並びにキャッシュ・フロー計算書の承認について ③第49事業年度（平成28年度）の理事及び監事の報酬額について ④第49事業年度（平成28年度）の会費の額について ⑤役員候補者名簿について ⑥第49事業年度（平成28年度）事業計画書及び収支予算書の変更について ⑦第49事業年度（平成28年度）定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について

区 分	年 月 日	内 容
第292回 常任理事会 第388回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成28年 6 月13日	⑧会員の異動について ⑨業務方法書の一部変更について ⑩就業規則の一部変更について 1. 理事会及び評議員会への提出議案について ①平成28年度第 2 四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について ②会員の異動について ③役員選任規程の一部変更について ④第279回理事会の開催について
第389回 幹事会 (場 所) 全酪連会議室	平成28年 7 月 5 日	1. 全農基金における積立金の積立方法の変更案に対する対応について
第293回 常任理事会 第390回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成28年 7 月13日	1. みなし決議理事会の開催について 2. みなし決議理事会への提案事項の検討について 報告事項 ①平成28年度第 1 四半期に係る価格差補填金について 決議事項 ①会員の異動について
第294回 常任理事会 第391回 幹事会 (場 所) 持 ち 回 り	平成28年 9 月16日	1. 平成28年度第 2 四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について

区 分	年 月 日	内 容
第295回 常任理事会 第392回 幹事会 (場 所) 持ち回り	平成28年10月12日	1. みなし決議理事会の開催について 2. みなし決議理事会への提案事項の検討について 報告事項 ①平成28年度第2四半期に係る価格差補填金について 決議事項 ①会員の異動について ②平成28年度第2四半期以降に係る価格差補填数量契約の変更について
第296回 常任理事会 第393回 幹事会 (場 所) 持ち回り	平成28年12月5日	1. 平成28年度第4四半期に係る価格差補填数量契約の変更について
第297回 常任理事会 第394回 幹事会 (場 所) 相鉄田町ビル会議室	平成29年1月23日	1. 理事会及び評議員会への報告事項について ①平成28年度上期事業概要について ②平成28年度上期監査報告について ③平成28年度第3四半期に係る価格差補填金について ④今後の会議の開催予定について 2. 理事会及び評議員会への提出議案について ①会員の異動について ②平成28年度第4四半期に係る価格差補填数量契約の変更について ③基本契約の期間設定について ④第50事業年度(平成29年度)の単位数当たりの通常補填積立金の額、及びその負担割合並びに別途納付金の額について ⑤業務方法書の一部変更について

区 分	年 月 日	内 容
		<p>⑥業務方法書附則の規定による、第50事業年度（平成29年度）において契約会員が別途負担する額について</p> <p>⑦第50事業年度（平成29年度）予算編成に係る繰入金について</p> <p>⑧第50事業年度（平成29年度）事業計画書及び収支予算書の承認について</p>

5. 行政庁への報告事項

区 分	年 月 日	内 容
国税庁課税部 審理室長	平成28年 6 月22日	当基金が行う配合飼料の価格差補填事業に係る資金の平成27年度の収支状況について(報告) 平成26年 3 月27日付、課審6-6、課審5-7により国税庁長官から指定を受けている配合飼料価格差補填業務に係る資金のうち、平成27年度における収支状況を報告した。

Ⅶ 会員数及び入会預り金の額

(預り金の単位は千円)

会員の資格		一号会員	二号会員	三号会員	四号会員	計	
会 員 数	27年度末現在	4	227	2	74	307	
	増加	新規加入		1		1	2
	減少	合併		1			1
		脱退		5		1	6
	28年度末現在	4	222	2	74	302	
入 会 預 り 金 の 額	27年度末現在	152,340	6,670	180,000	2,040	341,050	
	増加	新規加入		10		10	20
	減少	脱退		170		30	200
	28年度末現在	152,340	6,510	180,000	2,020	340,870	

平成28年度異動の内容

1. 加入会員(2会員 2口)
 (二号会員) 島根県農業協同組合(1口)
 (四号会員) 佐賀県開拓畜産事業協同組合(1口)
2. 合併会員(1会員)
 (二号会員) ひので酪農業協同組合(共栄酪農業協同組合を吸収合併)
3. 脱退会員(6会員 20口)
 (二号会員) 全国農業協同組合連合会(7口)、兵庫県酪農農業協同組合連合会(6口)、
 本巣酪農農業協同組合(1口)、大阪府総合畜産農業協同組合連合会(2
 口)、佐賀開拓畜産農業協同組合(1口)
 (四号会員) 庭先たまごの会(3口)

Ⅷ 役員名簿

平成29年3月31日現在

理事監事の別	氏名	出身会員		常勤・非常勤
		名称	役職等	
理事長	砂金甚太郎	全国酪農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
副理事長	上田正	マルイ農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
専務理事	楢岡義樹	全国酪農業協同組合連合会		常勤
理事	小谷英穂	全国酪農業協同組合連合会	常務理事	非常勤
理事	宗像実	福島県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	尾形文清	ふくおか県酪農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
理事	村上進	全国開拓農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	安藤孟	静岡県開拓農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
理事	杉原健一	日本養鶏農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
理事	白岩茂樹	全国畜産農業協同組合連合会	代表理事専務	非常勤
理事	斉藤功	茨城県畜産農業協同組合連合会	代表理事会長	非常勤
監事	須藤裕一	赤城酪農業協同組合連合会	代表理事副会長	非常勤
監事	坏幸一	岩手花平農業協同組合	代表理事組合長	非常勤
以上 理事 11名 監事 2名 計 13名				

区 評議員名簿

平成29年3月31日現在

氏 名	出 身 会 員	
	団 体 名	役 職
佐々木 光 彦	標 茶 町 農 業 協 同 組 合	参 事
貞 廣 修	北海道チクレン農業協同組合連合会	代表理事理事長
中 村 益 実	青森県畜産農業協同組合連合会	総 務 部 長
赤 堀 誠	酪農とちぎ農業協同組合	専 務 理 事
深 井 拓 也	農 林 中 央 金 庫	営 業 第 四 部 長 副 部
近 藤 昌 伸	岐阜県酪農農業協同組合連合会	参 事
竹 田 実	広島中央養鶏農業協同組合	代表理事組合長
岡 田 征 雄	全国酪農農業協同組合連合会	購 買 部 長
白 井 靖 彦	全国開拓農業協同組合連合会	事業推進部長
桐 林 鋼 治	日本養鶏農業協同組合連合会	参 事
露 崎 正二郎	全国畜産農業協同組合連合会	事 業 部 長
以 上		11名